

大村市中期財政見通し

（令和7年度～令和11年度）

令和6年9月



大村市

中 期 財 政 見 通 し

この中期財政見通しは、令和5年度決算及び令和6年度予算を基に、一定の試算条件を設定して、令和7年度から令和11年度までの5年間の試算を行ったものです。

1 試 算 の 方 法

(1) 期間 令和7年度～令和11年度(5年間)

(2) 歳入

① 市税

令和5年度決算及び令和6年度予算を基に、大村市人口ビジョンを反映して試算

② 地方交付税

令和5年度決算及び令和6年度当初算定額を基に、事業費補正、公債費など基準財政需要額への影響を反映して試算

③ 国・県支出金

令和5年度決算及び令和6年度予算を基に、歳出項目の見通しに合わせて試算

④ 市債

歳出項目の普通建設事業(大型建設事業含む。)の見通しに合わせて試算

交付税措置のない市債は、発行抑制することとして試算

臨時財政対策債は、国の概算要求や本市の過去実績を基に試算

⑤ その他

主なものは、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などで、令和5年度決算及び令和6年度予算を基に試算

(3) 歳出

① 人件費

退職者・新規採用者数に伴う職員数の増減を見込み、定年延長等を反映して試算

② 扶助費

令和5年度決算及び令和6年度予算を基に、サービス受給者数や給付費等の増減を反映して試算

③ 普通建設事業費(大型建設事業含む。)

今後、実施が予定されている事業計画(次頁【主な大型建設事業】)を加味して試算

学校長寿命化計画は、直近実績の増加率等を反映して試算

④ 公債費

普通建設事業(大型建設事業含む。)の見通しに合わせて試算

モーターボート競走事業収益基金を活用し、1年あたり5億円の繰上償還を行うものとして試算

2 主な大型建設事業

(単位:億円)

No.	事業名	R7以降 事業費	財源内訳			期間 (予定)	総事業費 (参考)
			国県支出金	地方債	一般財源等		
1	環境センター整備事業 (焼却施設)【第1期】	207.6	60.8	124.5	22.3	R7~R12	207.6
2	市庁舎建設事業	177.3	0.0	0.0	177.3 (うち基金) 121.4	R5~R10	179.4
3	学校長寿命化計画	154.9	15.9	28.5	110.5	R7~R11	154.9
4	都市計画道路整備事業 ・竹松駅前原口線 ・古賀島沖田線(沖田工区)	19.3	9.6	8.6	1.1	H24~R11	34.8
5	総合運動公園整備事業 (人工芝整備)	8.0	0.0	0.0	8.0	R7~R8	8.0
6	陸上競技場全天候型整備事業 (全天候型トラック整備)	7.5	0.0	0.0	7.5	R5~R8	7.5
7	大村地区漁港施設整備事業	6.6	4.4	1.7	0.5	R6~R10	7.0

※上記の総事業費は、財政状況を見通すため、おおまかな事業費で計上しています。

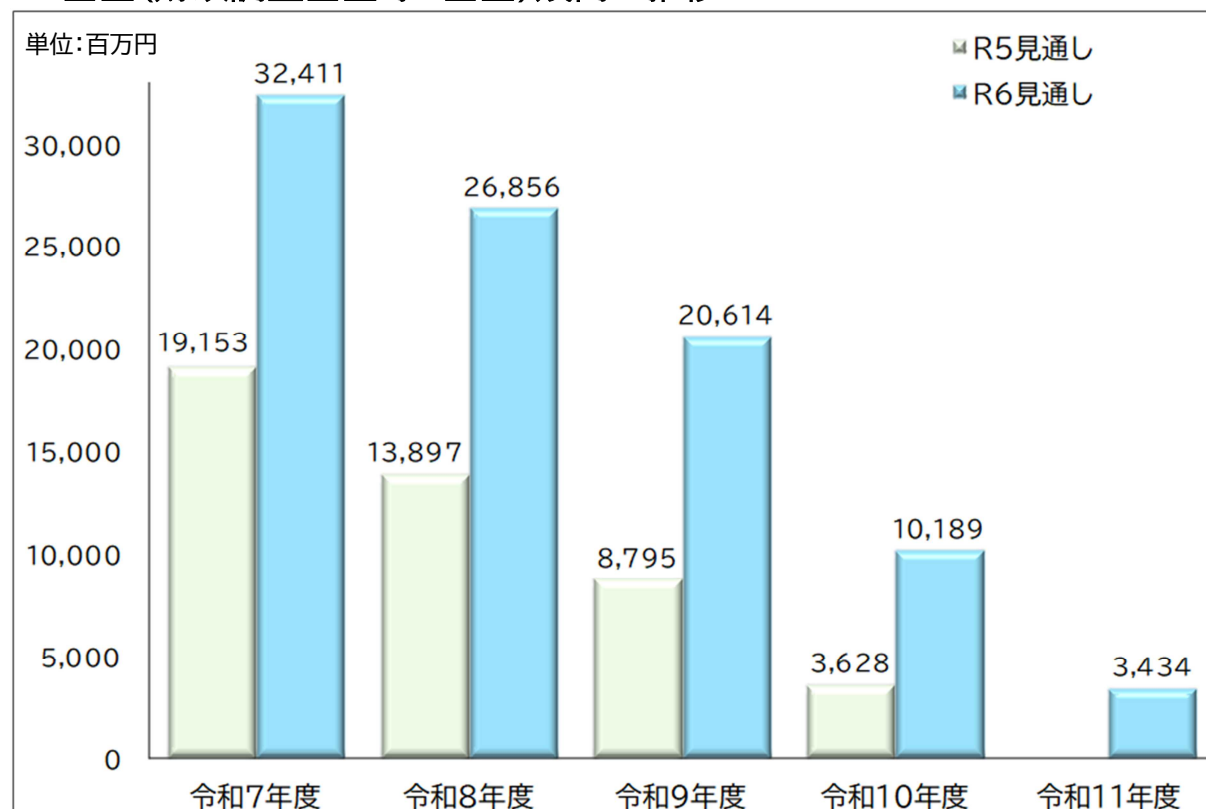
※財源については、今後、国県補助金、有利な起債、ポート基金を活用することとしています。

3 歳入・歳出の推移

(単位:百万円、%)

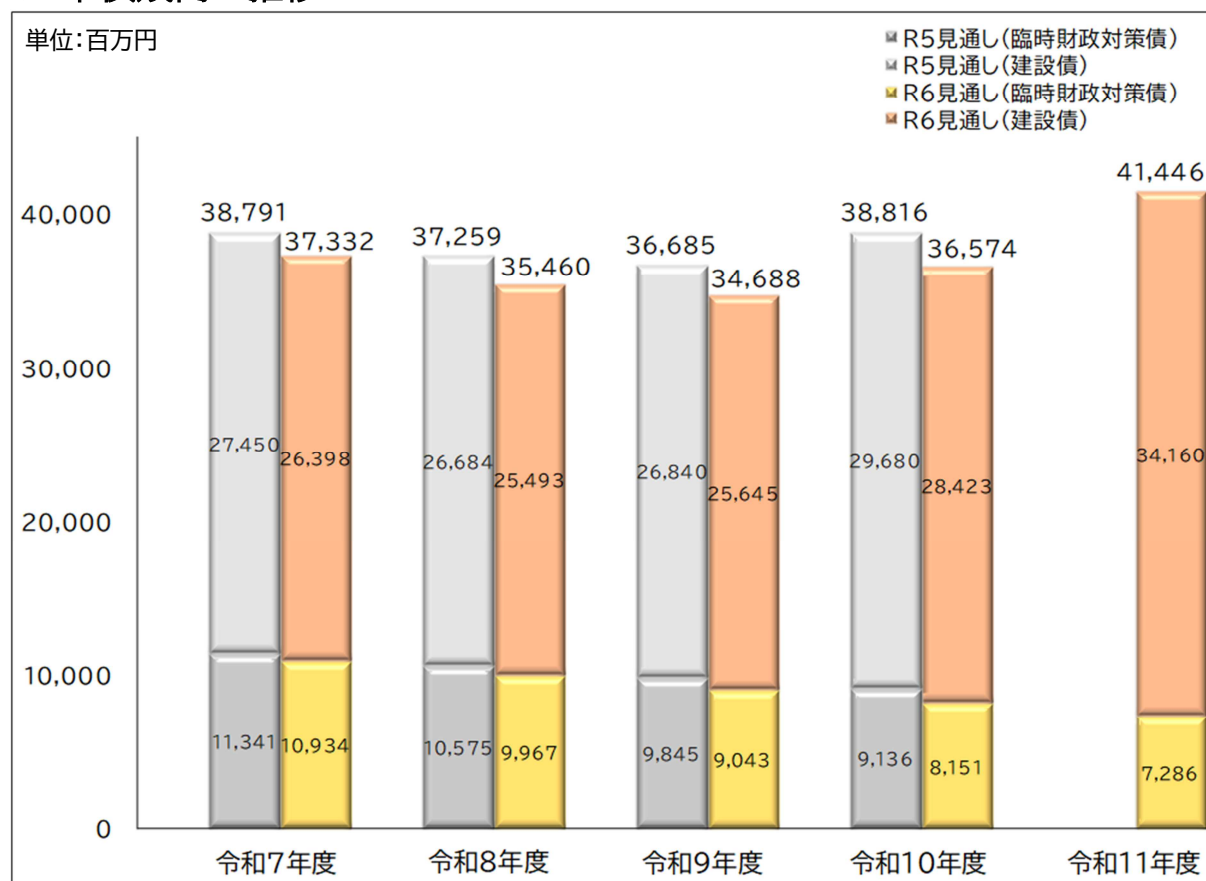
項 目		令和7年度	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
				前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
歳入	地方税	13,649	13,821	1.3	13,775	△ 0.3	13,967	1.4	14,146	1.3
	地方譲与税等	2,950	2,950	0.0	2,950	0.0	2,950	0.0	2,950	0.0
	地方交付税	7,076	7,068	△ 0.1	7,099	0.4	7,031	△ 1.0	6,922	△ 1.6
	国・県支出金	17,108	17,139	0.2	17,710	3.3	19,887	12.3	21,000	5.6
	市債	2,266	1,820	△ 19.7	2,808	54.3	5,447	94.0	8,373	53.7
	その他	4,134	9,362	126.5	7,732	△ 17.4	5,963	△ 22.9	3,394	△ 43.1
歳 入 合 計		47,183	52,160	10.5	52,074	△ 0.2	55,245	6.1	56,785	2.8
歳出	人件費 (支弁人件費除く。)	6,354	6,243	△ 1.7	6,291	0.8	6,160	△ 2.1	6,231	1.2
	物件費	5,679	5,623	△ 1.0	5,690	1.2	5,643	△ 0.8	5,657	0.2
	扶助費	18,122	18,615	2.7	19,026	2.2	19,471	2.3	19,808	1.7
	補助費等	4,961	4,989	0.6	4,942	△ 0.9	4,740	△ 4.1	4,703	△ 0.8
	普通建設事業費 (支弁人件費含む。)	7,321	13,170	79.9	13,224	0.4	20,421	54.4	17,770	△ 13.0
	公債費	3,883	3,793	△ 2.3	3,698	△ 2.5	3,710	0.3	3,733	0.6
	その他	5,375	5,282	△ 1.7	5,445	3.1	5,525	1.5	5,638	2.0
歳 出 合 計		51,695	57,715	11.6	58,316	1.0	65,670	12.6	63,540	△ 3.2
収支差引		△ 4,512	△ 5,555	△ 23.1	△ 6,242	△ 12.4	△ 10,425	△ 67.0	△ 6,755	35.2

4 基金(財政調整基金等4基金)残高の推移



※R7以降は、モーターボート競走事業繰入金を見込まずに試算しています。

5 市債残高の推移



※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

（参考資料） 公債費及び市債残高の推移

今後予定している主な大型建設事業等を事業計画のとおり実施した場合、令和7年度から令和16年度までの10年間の公債費及び市債残高の推移は下記のとおりです。

公債費及び市債残高

単位:百万円

